

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 上場取引所 東証マザーズ
コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 片岡 督雄 TEL (06) 6265-4830
定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	6,478 37.7	85 —	△25 —	△632 —
19年3月期	4,703 70.5	△271 —	△346 —	△493 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△18,648 85	— —	△91.4	△0.5	1.3
19年3月期	△15,585 33	— —	△75.3	△8.7	△5.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △51百万円 19年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,079	930	17.3	19,498 53
19年3月期	5,263	571	9.6	15,705 06

(参考) 自己資本 20年3月期 877百万円 19年3月期 506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	338	229	174	1,325
19年3月期	672	△1,824	892	704

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	— —	0 00	—	—	—
20年3月期	— —	— —	— —	— —	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	0.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	— —	— —	— —	— —	— —
通期	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 平成21年3月期の連結業績予想につきまして、10ページ「企業集団の状況」のとおり、連結対象子会社4社及び持分法適用の関連会社1社を平成20年3月期会計期間に株式売却により連結の対象及び持分法の適用から除いており、その結果、持分法適用会社1社のみとなっています。したがって、連結業績予想につきましては該当がありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 1社 （社名 株式会社カイロス）
 （注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 44,988株 19年3月期 32,270株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,204	41.1	143	—	85	—	△619	—
19年3月期	4,398	59.4	△123	—	△162	—	△358	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△18,263	15	—	—
19年3月期	△11,308	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	5,081		932		17.3		19,535	65
19年3月期	5,078		519		9.8		15,453	74

（参考）自己資本 20年3月期 878百万円 19年3月期 498百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計 期間	3,589	21.3	63	△10.0	30	△26.8	10	—	244	22
通期	7,666	23.5	308	115.4	244	187.1	206	—	4,584	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、前半は個人消費が緩やかに回復し、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加しましたが、後半はサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、株式・為替市場の変動、また、原油価格の動向等による景気への影響が懸念され、先行きへの不透明感がぬぐえない状況が続いております。

インターネット業界におきましては、光ファイバーなどの高速接続サービスの普及によりブロードバンド化が一層浸透し、SNSや動画配信などコンテンツサービスの多様化、SaaSなどの企業向け高付加価値サービスの提供などが進み、堅調に推移する一方で、ブロードバンド化の進展とともに価格競争の激化や、サービスの多様化への対応など重要課題が課せられております。

このような状況下におきまして当社グループは、拡大する需要や顧客の多様なニーズにこたえるため、データセンターの収容能力を一層高め、より安定したインターネット接続環境を提供できるよう、平成19年4月と同年9月に代官山データセンターを、平成19年10月と平成20年3月に堂島データセンターを増床・増設し、基幹回線であるバックボーン容量について128Gbpsに増速いたしました。また、専用サーバサービス、レンタルサーバサービスにおいて、付加価値の高い新規サービスを投入することなどにより、多様化するニーズに対応し顧客獲得に注力いたしました。その一方で、データセンターの賃借料等固定経費の増加、および顧客数増加に対応したサポート体制の充実等に伴う人件費が増加したため、基幹回線の回線単価見直しや、データセンターの稼働率（ラック充足率）の向上等を図ること等により、原価率の改善に努めてまいりましたが、システム改修に伴う修繕費が一時的に増加した分を販売管理費に計上したほか、ゲーム配信事業不振による、固定資産等の減損損失、ライセンス・ホルダーとの間での契約期間大幅短縮に伴う違約金支払、また、不採算事業の見直しによる、のれんの一括償却および投資有価証券評価損等により、特別損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,478,353千円（前年同期比37.7%増）、営業利益は85,327千円、経常損失は25,162千円、当期純損失は632,903千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① データセンター運営事業

ハウジングサービスにつきましては、市場の安定成長やインフラに対する需要の高まりを背景としたコンテンツ配信会社などによるデータセンター需要の拡大などにより、当連結会計年度の売上高は2,357,385千円と前連結会計年度に比べ617,296千円（前年同期比35.5%増）の増収となりました。

専用サーバサービスおよびレンタルサーバサービスにつきましては、専用サーバPlatform、さくらのレンタルサーバ・ビジネスプロ等の高コストパフォーマンスながら高機能を維持した顧客満足度の高い新規サービスを展開した結果、専用サーバサービスの当連結会計年度の売上高は1,821,239千円となり、前連結会計年度に比べ665,859千円（前年同期比57.6%増）の増収、レンタルサーバサービスの当連結会計年度の売上高は717,821千円となり、前連結会計年度に比べ190,573千円（前年同期比36.1%増）の増収となりました。

インターネット接続サービスにつきましては、当社のノンコア事業と認識し、中核事業であるデータセンター運営事業への経営資源集中を図るため、当社子会社であった株式会社DOMIRUへの一部回線譲渡を当連結会計年度12月に行った影響により、売上高は472,019千円と前連結会計年度と比べ24,265千円（前年同期比4.9%減）の減収となりました。

その他のサービスにつきましては、レンタルサーバサービスの顧客増加との相乗効果によるドメイン取得代行手数料として売上高237,616千円（前年同期比38.9%増）、機器販売・コンサルティング等による売上高132,545千円（前年同期比595.5%増）などにより699,456千円と前連結会計年度と比べ285,809千円（前年同期比69.1%増）の増収となりました。

以上によりデータセンター運営事業セグメントの売上高は6,067,922千円（前年同期比40.1%増）、営業利益は850,742千円（前年同期比179.1%増）となりました。

② コンテンツ配信事業

平成19年6月よりオンラインゲーム「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」を開始致しましたが、有料会員が当初予想よりも低く推移し、運営費用や減価償却費が増大したことも加わり、売上高は127,569千円（前年同期比143.1%増）となり、349,570千円の営業損失となりました。

③ システムソリューション事業

連結子会社であった株式会社カイロス（現 株式会社ユース）において中堅企業向けにシステムソリューションの受注確保に努めてまいりましたが、売上高は282,862千円（前年同期比11.1%減）となり、営業損失は23,567千円となりました。

(次期見通し)

平成21年3月期においては、引き続きブロードバンド化およびモバイル化の進展が予想され、個人によるSNS、ブログやネットオークションなどのインターネット利用がますます多様化し、法人につきましてはコンテンツ配信会社をはじめとする企業のデータセンター需要の拡大が見込まれます。

当社グループといたしましては、当社の主軸事業であるデータセンター運営事業に経営資源を集中して財務体質の強化を進め、事業基盤の確立を図ってまいります。また、これまで以上にサービスラインナップを充実させて、より付加価値の高いサービスを提供して顧客の多様化するニーズに対応してまいります。具体的には、バックボーンの増強、サーバ機種や対応OSの拡充、業務提携等を活用した販路の拡大により、ハウジングサービス・専用サーバサービス・レンタルサーバサービスおよびその他のサービスの、データセンター運営事業における売上の拡大を見込んでおります。

以上の見通しにより、売上高としましては、23.5%増の7,666百万円、また、平成20年3月期において不採算事業の大幅な前倒し処理をしたことにより、次期の収益改善が見込まれるため、営業利益308百万円、経常利益244百万円、当期純利益206百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債および純資産の状況)

当連結会計年度における資産・負債および純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ477,237千円増加し、1,846,273千円（前年同期比34.9%増）となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金の増加33,906千円および繰延税金資産の減少48,178千円並びに現金預金の増加621,185千円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ661,284千円減少し、3,233,431千円（前年同期比17.0%減）となりました。主な減少要因は、のれん、専用実施権の減損処理等無形固定資産の減少307,546千円および投資有価証券の譲渡等による投資その他の資産の減少195,245千円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度に比べ184,047千円減少し、5,079,704千円（前年同期比3.5%減）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度に比べ543,249千円減少し、4,149,355千円（前年同期比11.6%減）となりました。主な要因は、短期借入金の減少448,002千円、前受金の増加238,366千円および長期借入金の減少232,067千円によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度に比べ359,202千円増加し、930,358千円（前年同期比62.9%増）となりました。主な要因は、第三者割当による資本金及び資本剰余金の増加999,990千円、当期純損失632,903千円の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金および現金同等物は、741,134千円増加し当連結会計年度末残高は1,325,513千円（前年同期比88.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、338,062千円となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純損失456,437千円、減価償却費581,267千円、減損損失367,242千円、ライセンス契約改定違約金の支払250,028千円、仕入債務の減少額101,857千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、229,028千円となりました。

主な要因としては、事業譲渡による収入285,714千円、投資有価証券の売却による収入138,393千円、有形固定資産の取得による支出221,627千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、174,043千円となりました。

主な要因としては、株式の発行による収入994,972千円、短期借入金による収入192,000千円、長期借入金による収入126,199千円、短期借入金の返済による支出640,002千円、および長期借入金の返済による支出300,641千円およびリース債務の返済による支出198,465千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	29.7	9.6	17.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	345.7	79.1	114.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.2	4.5	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	168.4	14.3	5.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じて株主様に対する利益還元を努めたいと考えております。しかしながら、当期の配当金につきましては多額の特別損失を計上しており、誠に遺憾ではございますが、引き続き見送ることにいたしました。

今後につきましては、経営の効率化により経営基盤の強化を図り、また、他社との差別化を推進し市場競争力を強化させて業績の回復を図り、企業価値の向上に努めるとともに、その業績の進捗状況に応じた利益還元を努めてまいり所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業内容について)

① 他社との競合状態について

平成19年版「情報通信白書」(総務省編)によりますと、平成18年末の日本のインターネット人口普及率は68.5%と推計されており、平成17年度末と比べて1.7ポイントの増加となっております。

このように、日本のインターネット普及率は70%に迫るものとなり普及が相当進んだ一方、伸び率は鈍化しており、競合状態はますます厳しくなるものと考えております。同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

② 安全対策について

データセンターへのハウジングサービスを契約いただいている顧客の入退室管理等のデータセンターの管理体制については、24時間体制での有人による管理に加え、監視カメラ設置、カードキーによる入退室時の情報管理等、管理体制には万全を期しております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置を導入するとともに、専門の業者による定期的な検査の実施や、当社員による目視の安全点検を行っております。通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウィルス防御などの安全対策を施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ データセンターの使用契約について

東新宿データセンターについては、グローバルアクセス株式会社とデータセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっています。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)を結び、貸与を受けております。本契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっています。

しかし、いずれのデータセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっています。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護法について

当社グループでは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。

しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社は、電気通信事業法による届出を総務省近畿総合通信局に行っており、E11-1397として登録を行っております。また、現時点においては同法および所轄官庁の通達などに、当社の事業に大きな影響を及ぼすような条項などは含まれておりませんが、免許制度による業務範囲の指定等がなされる可能性があります。この場合当社の業務に支障をきたす可能性があります。

また、電気通信事業法の第14条において取消事由が定められており、内容は次のとおりとなっております。

- ・電気通信事業法に基づき命令・処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認められたとき
- ・不正の手段により電気通信事業者登録または変更登録を受けたとき
- ・電気通信事業法、有線電気通信法、電波法の規定により罰金以上の刑に処せられた場合
- ・役員が、前号に該当した場合

電気通信事業法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますので、当社は登録の取消の事由に該当する事実はないと認識しております。また、登録制度における有効期限はございません。しかしながら、将来、何らかの理由により登録等の取消等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 中国市場について

当社グループでは、中国市場におけるレンタルサーバ提供を行っており、その市場規模の大きさから見て、急速な業務拡大が見込まれるものと考えております。中国の準政府機関であるCNNIC(中国互連ネットワーク信息中心＝中国ネットワークインフォメーションセンター)によって発表された第20回中国インターネット発展状況報告によると、インターネット利用者数は1億6,200万人を超えており、既に日本のインターネット利用者数を大幅に超える状況となっております。

しかし、中国においては電気通信分野における規制が多く、免許制度による外資の参入制限や事業範囲の制限など、円滑に事業を継続できない可能性があります。また、中国の通貨である元の円に対する変換レートが変動することによる、その他経費等の負担増が考えられます。当社グループでは、これらのリスクを回避するために、中国を専門とするコンサルティング会社と契約することによって、事前に対策を行えるような体制を確保しておりますが、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 出資について

当社グループでは、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証および精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを、令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複写して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

(事業体制について)

① 顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会喪失や収益性低下の可能性があります。

② 管理体制整備について

当社は、会社の歴史が浅く、業績拡大過程にありますので、段階的に人員の増強や組織整備に努めてまいりましたが、売上高や事業規模の拡大に管理体制の整備が間に合わない場合には、一時的には管理面に支障が生じ、業務の円滑な運営がなされない可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社は、複数の法人により設立され、平成12年4月に吸収合併することにより現在の会社となっておりますが、創業者であり当社の大株主である、代表取締役田中邦裕の指揮監督により会社経営を行っているため、これに続く経営陣の成長が間に合わない場合には、組織的な会社運営が行われず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④技術の進歩と人材確保について

今後当社グループの事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応していくことができない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関連会社1社で構成されております。

主に当社は、データセンターとインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットサービスを提供する事業を行っております。また、関連会社である上海伯漢信息技术有限公司の主な事業としましては、中国のインターネット関連サービス事業を行っております。

なお、財務体質の強化および当社の主軸事業であるデータセンター運営事業への経営資源の集中による事業基盤の確立を図るべく、子会社であった株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティヴ株式会社およびSAKURA Internet USA, Inc.につきましては、当社の所有する株式のすべてを譲渡したことにより、子会社には該当しなくなりました。また、関連会社であった株式会社DOMIRUにつきましては、当社の所有する株式850株を譲渡したことにより、関連会社ではなくなりました。

[データセンター運営事業]

データセンター運営事業につきましては、主に以下の5つのサービスを提供しております。

- ① ハウジングサービス
- ② 専用サーバサービス
- ③ レンタルサーバサービス
- ④ インターネット接続サービス
- ⑤ その他サービス

各サービスの詳細は、以下のとおりであります。

① ハウジングサービス

当社グループの運用するデータセンター内のスペースをラック単位で、インターネットへの接続を行うための通信回線とともに、顧客に提供します。顧客は、データセンターを利用することにより、24時間体制でのネットワーク運用体制を整えるための人件費や、電源や空調等を設置するための設備投資を軽減することができます。

② 専用サーバサービス

当社グループが所有するサーバをラックに設置し、インターネットに接続した状態で顧客に貸与します。顧客の所有するサーバを設置することはできませんが、サーバなどの機器に関する保守や故障対応を当社グループが行うことから、運用や保守の負荷を軽減することができます。OSについては、契約を行う際に選択することができ、FreeBSD、Red Hat Linux、Windows Server 2003等のOSに対応しています。

③ レンタルサーバサービス

当社グループが所有するサーバを顧客に貸与します。専用サーバに類似するサービスですが、レンタルサーバサービスの場合には、1台のサーバを複数の顧客が共同で利用する形態となるのが違いです。レンタルサーバサービスは、サーバの種類やOSの選択を行えませんが、顧客がサーバの管理をしなくてもよく、初心者でも利用しやすいことから、個人顧客が多くなっています。

④ インターネット接続サービス

インターネットへの接続を行うための通信回線を提供します。前出の3つのサービスとは異なり、データセンターの提供は行わず、主にISPなどの「顧客にインターネットへのアクセスを提供するような形態」の事業者に対して、インターネット接続環境を提供するものです。

⑤ その他サービス

前述の主たる業務に付帯する次のような事業やサービスを提供しております。

・ドメインサービス

ドメイン名の申請を顧客から受付けし、レジストラと呼ばれるドメインを管理する事業者への申請代行を行っております。

・機器販売・サーバ構築コンサルティング

サーバやルーターなどの機器に関するコンサルティングや販売を行っております。

・保守サービス

ハウジングサービスや専用サーバサービスの顧客に対し、サーバの設定補助や代行などを行っております。

また、セキュリティに関する問題が発生した場合の対応作業なども行っております

・SSLサービス

SSLと呼ばれる暗号化通信のための仕組みを実現するためのコンサルティングを行っております。

・ネットニュースサービス

ネットニュースと呼ばれるインターネット上の文書の閲覧システムの提供を行っております。

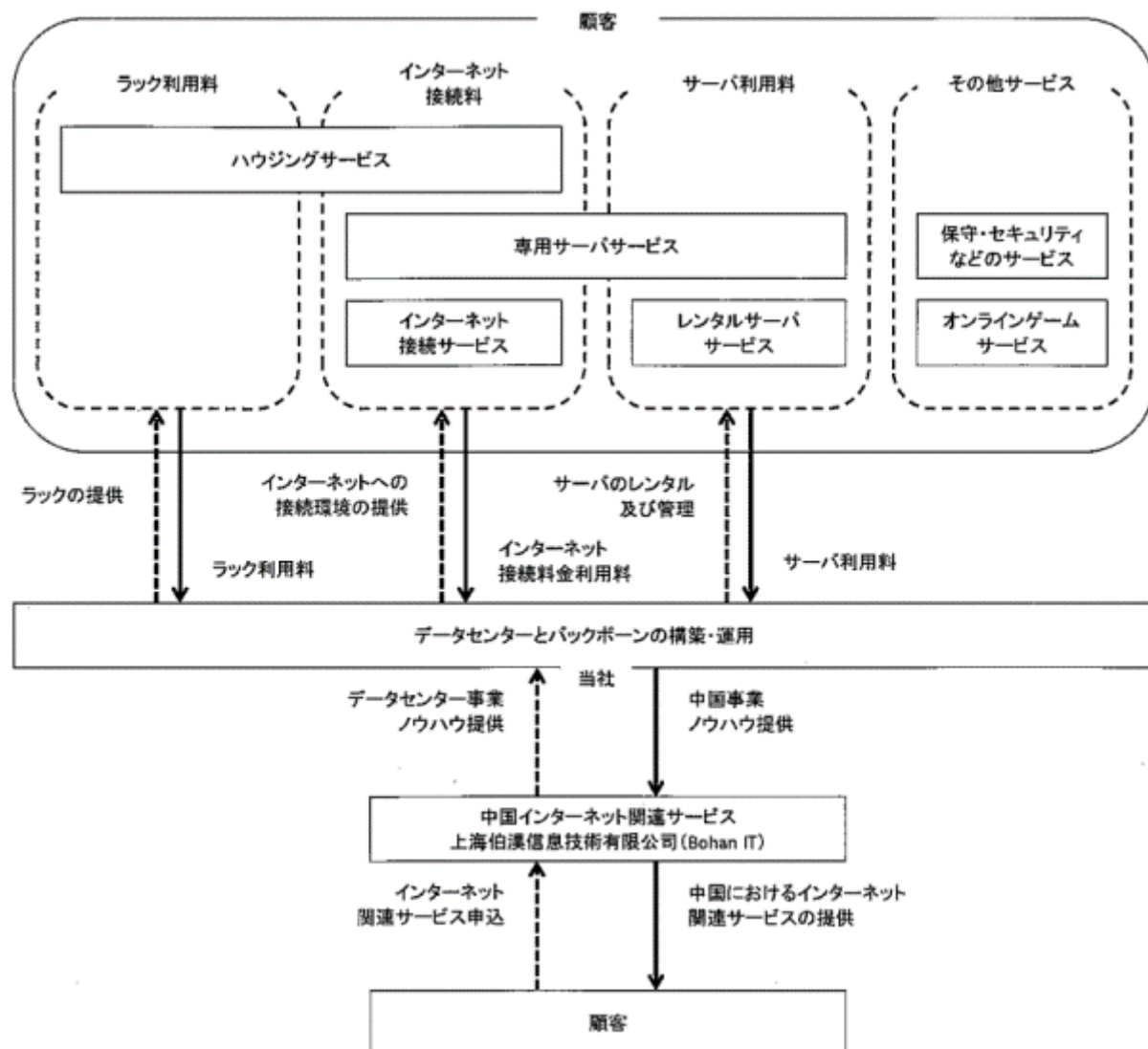
〔コンテンツ配信事業〕

コンテンツ配信事業につきましては、オンラインゲームの導入および運営や動画コンテンツなどの提供等を行っております。

〔システムソリューション事業〕

システムソリューション事業につきましては、Web系のシステム開発やシステム・エンジニアリング・サービス、ASPソリューションサービスなどのシステム構築を行っております。

当連結会計年度末における事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念を基本として、サービスの優位性を引き続き維持し、ニーズに応じたサービス作りと高いサポート品質を通じて、顧客満足度の向上を追究しております。

<経営理念>

- ◆全員の力を結集し、常に新しい発想と行動力で、社会に必要とされる企業を目指す。
- ◆高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの提供で、お客様の満足と喜びを共有する。

また、サービスの提供を通じて、社会に貢献できる企業であることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスを提供する」ことを経営方針の一つに掲げており、高速なバックボーンを安価に構築するコスト体質を進め、サーバの性能向上等をサーバの自社設計に反映させることにより原価低減に努めるとともに、サービスの高付加価値化を推進した企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、コア事業でありますデータセンター運営事業について、経営資源を集中し、データセンター設備の高い稼働率を維持することが今後の経営戦略の重要なポイントと考えております。また、データセンターの高い稼働率を維持するために他社との差別化を図り、顧客のニーズにあったサービスを提供していく必要があると考えております。

売上高の約65%を占めるハウジングサービス・専用サーバサービス分野においては、保守サービス等のより高付加価値なサービスを提供することにより、レンタルサーバサービス分野においてはユーザーインターフェイスやユーザーサポート体制の強化を進めることにより、顧客数の増加につなげ、データセンターの高い稼働率を維持していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主としてデータセンターとバックボーンを基としてインターネットサービスを提供しておりますが、当社が属する業界についてはブロードバンド化の進展に伴ってデータセンター需要が引き続き堅調な一方で、他社もそれに対応してデータセンター設備を大幅に拡張する動きが見られるなど、激しい競争が続いております。

① 経営の健全化

当期においては、減損会計の導入による固定資産およびのれんの減損損失、投資有価証券評価損など特別損失の計上により、一時は債務超過に陥ることとなりましたが、不採算事業および投資案件の見直しを推し進めることに加え、双日株式会社との資本提携により、債務超過を解消いたしました。今後は、さらなる財務体質の強化を進めるとともに、安定した事業基盤の確立を図る必要があります。具体的には、当社の主軸事業であるデータセンター運営事業への経営資源集中、双日株式会社との提携による相乗効果の創出、および付加価値の高いサービス開発等に注力してまいります。

② サービスの競争力維持

当社は、バックボーンの品質と価格競争力が、サービスを提供するうえでの強みと認識しておりますが、ブロードバンド化の進展とともに価格競争が激化し、付加価値向上による差別化・顧客の囲い込みの重要性が高まっております。さらなる優位性を高めるためには、バックボーンやサーバの性能向上とコストダウンを継続して進めますとともに、新たなサービスラインナップの強化を図る必要があります。

③ 情報セキュリティに対する取り組み

平成18年4月に東新宿データセンターおよび堂島データセンターの各ハウジングサービス運用業務を対象にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しました。また、個人情報については、平成18年6月にプライバシーマーク（Pマーク）の付与認定を受けました。今後、ISMSの認証範囲の拡大を図ることを目指しております。引き続き、情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。これらのため社内に設置した事務局を中心に、情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。

④ 内部統制システムの整備と強化

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保するため、社内の内部統制システムを一層充実させ、業務の適正を確保するための体制を整備し、強化を図ってまいります。具体的には、社内で整備・統一した内部統制基準の強化に加え、定期的な従業員への教育に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年12月27日付で、双日株式会社との間で資本提携を行うことを発表し、平成20年2月13日に999,990千円の払込を受けております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			704, 328		1, 325, 513	
2 売掛金			273, 435		307, 342	
3 たな卸資産			130, 085		110, 014	
4 繰延税金資産			48, 178		—	
5 その他			226, 487		140, 254	
貸倒引当金			△13, 479		△36, 850	
流動資産合計			1, 369, 036	26. 0	1, 846, 273	36. 3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物			1, 636, 030		1, 401, 169	
(2) 工具器具備品			754, 243		830, 611	
有形固定資産合計			2, 390, 273	45. 4	2, 231, 780	43. 9
2 無形固定資産						
(1) のれん			62, 775		—	
(2) 専用実施権			235, 260		—	
(3) ソフトウェア			212, 050		468, 064	
(4) ソフトウェア仮勘定			267, 662		2, 929	
(5) その他			5, 250		4, 459	
無形固定資産合計			782, 999	14. 9	475, 452	9. 4

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			317, 173		68, 906	
(2) 敷金保証金			365, 708		360, 957	
(3) 長期前払費用			34, 207		87, 530	
(4) その他			4, 353		8, 803	
投資その他の資産合計			721, 442	13. 7	526, 197	10. 4
固定資産合計			3, 894, 715	74. 0	3, 233, 431	63. 7
資産合計			5, 263, 751	100. 0	5, 079, 704	100. 0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			297, 164		122, 202	
2 短期借入金			728, 002		280, 000	
3 一年以内返済予定の長期借入金			285, 000		303, 996	
4 未払金			423, 875		359, 920	
5 未払法人税等			6, 137		138, 728	
6 前受金			722, 604		960, 971	
7 賞与引当金			85, 099		83, 788	
9 その他			271, 640		384, 616	
流動負債合計			2, 819, 523	53. 6	2, 634, 222	51. 9
II 固定負債						
1 長期借入金			874, 770		642, 703	
2 長期リース債務			976, 758		856, 828	
3 その他			21, 543		15, 591	
固定負債合計			1, 873, 071	35. 6	1, 515, 122	29. 8
負債合計			4, 692, 595	89. 2	4, 149, 345	81. 7

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			395,050	7.5		895,058	17.6
2 資本剰余金			229,250	4.4		729,232	14.4
3 利益剰余金			△117,949	△2.3		△745,798	△14.7
株主資本合計			506,350	9.6		878,492	17.3
II 評価・換算差額等							
為替換算調整勘定			451	0.0		△1,292	△0.0
III 新株予約権			20,410	0.4		53,158	1.0
IV 少数株主持分			43,943	0.8		—	—
純資産合計			571,156	10.8		930,358	18.3
負債及び純資産合計			5,263,751	100.0		5,079,704	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,703,286	100.0		6,478,353	100.0
II 売上原価			3,796,296	80.7		4,892,870	75.5
売上総利益			906,989	19.3		1,585,482	24.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		108,945			78,632		
2 給与手当		375,553			411,954		
3 法定福利費		44,290			52,363		
4 広告宣伝費		181,351			245,154		
5 賃借料		39,835			50,167		
6 支払手数料		164,127			199,254		
7 旅費交通費		49,850			45,030		
8 減価償却費		42,124			60,673		
9 のれん償却額		26,681			7,846		
10 研究開発費		1,536			—		
11 貸倒引当金繰入額		10,179			23,427		
12 その他		133,748	1,178,225	25.1	325,649	1,500,155	23.2
営業利益又は営業損失 (△)			△271,235	△5.8		85,327	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		239			934		
2 受取配当金		816			816		
3 関係会社業務支援料		4,219			4,921		
4 未払消費税等戻入益		3,365			—		
5 その他		2,294	10,935	0.2	4,284	10,956	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息割引料		48,855			64,053		
2 株式交付費		447			5,017		
3 持分法による投資損失		31,665			51,533		
4 その他		4,793	85,762	1.8	841	121,446	1.9
経常損失			346,062	△7.4		25,162	△0.4

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,310			24		
2 事業譲渡益		—			263,473		
3 関係会社株式売却益		—	2,310	0.1	80,110	343,607	5.3
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損		3,296			35,191		
2 減損損失		161,001			367,242		
3 のれん償却額		41,203			54,928		
4 ライセンス契約改定 違 約 金		—			250,028		
5 投資有価証券評価損		—			65,483		
6 固定資産売却損		—	205,501	4.4	2,008	774,882	12.0
税金等調整前当期純損失			549,253	△11.7		456,437	△7.0
法人税、住民税及び事業税		3,394			131,921		
法人税等調整額		△11,137	△7,743	△0.2	47,841	179,762	2.8
少数株主損失			47,786	△1.0		3,296	△0.0
当期純損失			493,723	△10.5		632,903	△9.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	366,500	200,700	237,552	804,752
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	28,550	28,550		57,100
剰余金の配当（注）			△15,512	△15,512
当期純損失			△493,723	△493,723
持分変動に伴う剰余金増加額			153,734	153,734
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	28,550	28,550	△355,501	△298,401
平成19年3月31日残高（千円）	395,050	229,250	△117,949	506,350

	評価・換算差額等 為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	49,705	854,457
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				57,100
剰余金の配当（注）				△15,512
当期純損失				△493,723
持分変動に伴う剰余金増加額				153,734
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	451	20,410	△5,762	15,100
連結会計年度中の変動額合計（千円）	451	20,410	△5,762	△283,301
平成19年3月31日残高（千円）	451	20,410	43,943	571,156

（注） 提出会社の平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高（千円）	395,050	229,250	△117,949	506,350
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	500,008	499,982		999,990
当期純損失			△632,903	△632,903
持分変動に伴う剰余金増加額			12,846	12,846
連結除外に伴う剰余金増加額			△7,792	△7,792
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	500,008	499,982	△627,848	372,141
平成20年 3 月31日残高（千円）	895,058	729,232	△745,798	878,492

	評価・換算差額等 為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年 3 月31日残高（千円）	451	20,410	43,943	571,156
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				999,990
当期純損失				△632,903
持分変動に伴う剰余金増加額				12,846
連結除外に伴う剰余金増加額				△7,792
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,744	32,748	△43,943	△12,939
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,744	32,748	△43,943	359,202
平成20年 3 月31日残高（千円）	△1,292	53,158	—	930,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△549,253	△456,437
減価償却費		460,261	581,267
事業譲渡益		—	△263,473
減損損失		161,001	367,242
のれん償却額		67,884	62,775
貸倒引当金の増加額		7,869	23,392
賞与引当金の増加額		27,930	5,453
受取利息及び受取配当金		△239	△934
支払利息		48,855	64,053
投資有価証券評価損		—	65,483
関係会社株式売却益		—	△80,110
固定資産売却損		—	2,008
固定資産除却損		3,296	35,191
株式交付費		447	5,017
新株予約権の増加額		20,410	32,748
ライセンス契約改定違約金の支払		—	250,028
為替差損		227	1,112
持分法による投資損失		31,665	51,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△18,961	100,634
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△62,039	70,189
売上債権の増加額		△91,328	△162,321
前受金の増加額		255,633	245,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△34,865	△24,178
仕入債務の増減額 (△は減少)		181,346	△101,857
その他流動資産の増減額 (△は増加)		6,428	△85,041
その他流動負債の増減額 (△は減少)		225,258	△13,734
その他固定資産の増減額 (△は増加)		△34,322	△162,897
連結除外に伴うキャッシュフロー調整額		88,942	—
小計		796,449	612,520

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		239	934
利息の支払額		△47,726	△64,326
法人税等の支払額		△76,775	38,962
ライセンス契約改定違約金の支払		—	△250,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		672,186	338,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		—	75,039
有形固定資産の取得による支出		△1,232,520	△221,627
無形固定資産の取得による支出		△350,028	△40,595
投資有価証券の取得による支出		△222,423	—
投資有価証券の売却による収入		—	138,393
事業譲渡収入		—	285,714
敷金保証金の支出		△12,355	△12,078
貸付による支出		△7,353	—
貸付の回収による収入		—	4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,824,681	229,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,023,000	192,000
長期借入れによる収入		465,000	126,199
短期借入金の返済による支出		△294,998	△640,002
長期借入金の返済による支出		△230,229	△300,641
株式の発行による収入		56,652	994,972
リース債務等の返済による支出		△113,277	△198,465
少数株主からの払込による収入		2,000	—
配当金の支払額		△15,261	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		892,885	174,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		224	△1,112
V 現金及び現金同等物の増減額		△259,384	741,134
VI 現金及び現金同等物の期首残高		963,712	704,328
VII 連結除外による現金及び現金同等物 の減少額		—	△118,836
IX 現金及び現金同等物の期末残高		704,328	1,325,513

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティヴ株式会社、SAKURA Internet (USA), Inc. の4社であります。なお、当連結会計年度よりさくらクリエイティヴ株式会社、SAKURA Internet (USA), Inc. を設立したことにより連結の範囲に含めております。また、中間会計期間末（平成18年9月30日）において連結の範囲に含めておりました株式会社DOMIRUは、持株比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し持分法適用会社としました。なお、同社については、みなし売却日（平成18年12月31日）までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めております。	連結子会社はございません。 前連結会計年度末（平成19年3月31日末）において連結の範囲に含めておりました、株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティヴ株式会社、SAKURA Internet (USA), Inc. 及び当連結会計年度中に連結の範囲に含めました、株式会社イリスは、株式売却により当連結会計年度において連結の範囲から除いております。なお、上記の会社については売却日までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は上海伯漢信息技术有限公司、株式会社DOMIRUの2社であります。なお、株式会社DOMIRUについては、みなし売却日（平成18年12月31日）以降の損益に対応する部分を持分法損益としております。	持分法適用の関連会社は上海伯漢信息技术有限公司であります。なお、株式会社DOMIRUについては、売却日（平成18年12月31日）以降の損益に対応する部分を持分法損益としております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SAKURA Internet (USA), Inc. の決算日は12月31日であり、株式会社イクスフェイズ及びさくらクリエイティヴ株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	—————
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 1. サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。 2. その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 1. サーバ 同左 2. その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6年から18年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4年から15年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 市場販売目的及びサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込提供期間を勘案のうえ販売及び提供可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 専用実施権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 リース契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	建物	6年から18年	工具器具備品	4年から15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左
建物	6年から18年					
工具器具備品	4年から15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は506,802千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が20,410千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	————— —————

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	データセンター運営事業 (千円)	コンテンツ配信事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,332,650	52,477	318,158	4,703,286	—	4,703,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,306	20,714	312,460	352,481	(352,481)	—
計	4,351,956	73,192	630,619	5,055,767	(352,481)	4,703,286
営業費用	4,047,134	388,187	600,763	5,036,084	(61,563)	4,974,521
営業利益又は営業損失（△）	304,822	△ 314,995	29,856	19,683	(290,918)	△ 271,235
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,733,871	607,226	331,512	4,672,610	591,141	5,263,751
減価償却費	379,274	55,275	834	435,384	24,876	460,261
減損損失	—	161,001	—	161,001	—	161,001
資本的支出	1,069,288	363,020	—	1,432,308	162,065	1,594,373

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス

(2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス

(3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 当連結会計年度においてシステムソリューション事業セグメントの売上高が、全セグメント売上高の10%以上となっているため、また、コンテンツ配信事業の営業損益（絶対値）及び資産金額が全セグメント営業損益（絶対値）及び資産金額の10%以上となっているため、前連結会計年度に合算してその他事業としていたセグメントをそれぞれ独立したセグメントとして記載しております。なお、前連結会計年度におけるその他事業の売上高、営業費用及び営業損失は全てコンテンツ配信事業に係るものであります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用238,369千円であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等637,782千円であります。

6 営業費用及び減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

7 会計処理の変更

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これにより「データセンター運営事業」の営業費用が15,008千円増加、営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が5,401千円増加、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	データセンター運営事業 (千円)	コンテンツ配信事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,067,922	127,569	282,862	6,478,353	—	6,478,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,855	19,288	162,975	194,119	(194,119)	—
計	6,079,777	146,858	445,837	6,672,473	(194,119)	6,478,353
営業費用	5,229,035	496,428	469,404	6,194,868	198,157	6,393,026
営業利益又は営業損失（△）	850,742	△349,570	△23,567	477,604	(392,277)	85,327
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,293,870	30,878	—	3,324,748	1,754,955	5,079,704
減価償却費	497,521	42,363	5,658	545,543	35,724	581,267
減損損失	9,658	357,584	—	367,242	—	367,242
資本的支出	451,002	78,404	7,205	536,612	78,340	458,272

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス
- (2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス
- (3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用367,157千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等1,754,955千円であります。

5 営業費用及び減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	15,705円06銭	1株当たり純資産額	19,498円 53銭
1株当たり当期純損失	15,585円33銭	1株当たり当期純損失	18,648円 85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失（千円）	493,723	632,903
普通株式に係る当期純損失（千円）	493,723	632,903
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	31,678	33,938
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	12,718
（うち新株引受権及び新株予約権（ストックオプション））（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1	現金及び預金		502, 009	21. 4		1, 325, 513	
2	売掛金		209, 525			307, 342	
3	貯蔵品		113, 183			110, 014	
4	短期貸付金		11, 635			—	
5	前払費用		29, 912			60, 605	
6	繰延税金資産		45, 178			—	
7	未収入金		74, 095			65, 998	
8	未収消費税等		71, 481			—	
9	その他		42, 876			13, 650	
	貸倒引当金		△13, 898			△36, 850	
	流動資産合計		1, 085, 998		1, 846, 273	36. 3	
Ⅱ 固定資産							
1	有形固定資産			46. 8			
(1)	建物		1, 635, 129			1, 401, 169	
(2)	工具器具備品		741, 882			830, 611	
	有形固定資産合計		2, 377, 012			2, 231, 780	43. 9
2	無形固定資産						
(1)	ソフトウェア		230, 045	15. 8		468, 064	
(2)	ソフトウェア仮勘定		332, 977			2, 929	
(3)	専用実施権		235, 260			—	
(4)	その他		4, 959			4, 459	
	無形固定資産合計		803, 242			475, 452	9. 4

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			167, 100			68, 616	
(2) 関係会社株式			236, 801			1, 960	
(3) 関係会社社債			10, 000			—	
(4) 関係会社長期貸付金			10, 783			—	
(5) 長期前払費用			34, 207			87, 530	
(6) 敷金保証金			354, 632			360, 957	
(7) その他			—			8, 803	
(8) 貸倒引当金			△831			—	
投資その他の資産合計			812, 694	16. 0		527, 867	10. 4
固定資産合計			3, 992, 948	78. 6		3, 235, 101	63. 7
資産合計			5, 078, 947	100. 0		5, 081, 374	100. 0

		前事業年度 (平成19年 3 月31 日)			当事業年度 (平成20年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			201, 731			122, 202	
2 短期借入金			728, 002			280, 000	
3 一年以内返済予定の長期借入金			279, 000			303, 996	
4 未払金			409, 968			359, 920	
5 設備未払金			57, 575			37, 211	
6 短期リース債務			184, 393			210, 005	
7 未払費用			18, 703			12, 810	
8 未払法人税等			5, 620			138, 728	
9 未払消費税等			—			99, 294	
10 前受金			722, 264			960, 971	
11 預り金			8, 840			6, 524	
12 賞与引当金			77, 260			83, 788	
13 その他			10, 810			18, 770	
流動負債合計			2, 704, 170	53. 2		2, 634, 222	51. 9
II 固定負債							
1 長期借入金			861, 280			642, 703	
2 長期リース債務			972, 851			856, 828	
3 その他			21, 543			15, 591	
固定負債合計			1, 855, 674	36. 6		1, 515, 122	29. 8
負債合計			4, 559, 844	89. 8		4, 149, 345	81. 7

		前事業年度 (平成19年 3 月31 日)			当事業年度 (平成20年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			395, 050	7. 8		895, 058	17. 6
2 資本剰余金							
資本準備金			229, 250			729, 232	
資本剰余金合計			229, 250	4. 5		729, 232	14. 4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			2, 880			2, 880	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金			△128, 487			△748, 301	
利益剰余金合計			△125, 607	△2. 5		△745, 421	△14. 6
株主資本合計			498, 692	9. 8		878, 869	17. 3
II 新株予約権			20, 410	0. 4		53, 158	1. 0
純資産合計			519, 103	10. 2		932, 028	18. 3
負債及び純資産合計			5, 078, 947	100. 0		5, 081, 374	100. 0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,398,489	100.0		6,204,928	100.0
II 売上原価			3,500,657	79.6		4,682,300	75.5
売上総利益			897,832	20.4		1,522,627	24.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		74,400			58,030		
2 給与手当		266,425			334,408		
3 賞与引当金繰入額		64,277			31,096		
4 広告宣伝費		200,100			270,509		
5 旅費交通費		43,997			40,314		
6 支払手数料		148,202			191,958		
7 減価償却費		40,730			52,608		
8 貸倒引当金繰入額		10,417			22,120		
9 その他		172,928	1,021,479	23.2	378,256	1,379,304	22.2
営業利益又は営業損失 (△)			△123,647	△2.8		143,323	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,008			967		
2 有価証券利息		232			80		
3 受取配当金		816			816		
4 関係会社業務支援料		5,419			5,371		
5 その他		2,977	10,454	0.2	3,425	10,660	0.2

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		48,029			63,183		
2 株式交付費		447			5,017		
3 その他		500	48,977	1.1	638	68,839	1.1
経常利益又は経常損失 (△)			△162,170	△3.7		85,144	1.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,310			—		
2 関係会社株式売却益		—			62,616		
3 事業譲渡益		—	2,310	0.1	263,473	326,089	5.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		3,296			35,101		
2 減損損失		181,138			400,890		
3 関係会社株式評価損		19,999			98,928		
4 関係会社株式売却損		—			4,844		
5 投資有価証券評価損		—			65,483		
6 ライセンス契約改定 違 約 金		—	204,434	4.6	250,028	855,277	13.8
税引前当期純損失			364,294	△8.2		444,043	△7.2
法人税、住民税及び事 業税		1,670			130,591		
法人税等調整額		△7,726	△6,056	△0.1	45,178	175,770	2.8
当期純損失			358,238	△8.1		619,813	△10.0

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		103,560	3.0	114,438	2.4
II 労務費					
1 給与手当		513,244		675,518	
2 法定福利費		53,000		83,739	
3 株式報酬費用		7,820		13,441	
労務費合計		574,065	16.4	772,699	16.5
III 経費					
1 通信費		810,845		893,443	
2 賃借料		1,022,934		1,520,613	
3 消耗品費		74,398		69,806	
4 減価償却費		416,185		531,276	
5 電力費		196,995		317,870	
6 修繕費		65,581		144,909	
7 その他		236,090		317,242	
経費合計		2,823,031	80.6	3,795,162	81.1
売上原価		3,500,657	100.0	4,682,300	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	366,500	200,700	200,700
事業年度中の変動額			
新株の発行	28,550	28,550	28,550
剰余金の配当（注）			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（千円）	28,550	28,550	28,550
平成19年3月31日残高（千円）	395,050	229,250	229,250

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	2,880	245,263	248,143	815,343	—	815,343
事業年度中の変動額						
新株の発行				57,100		57,100
剰余金の配当（注）		△15,512	△15,512	△15,512		△15,512
当期純損失		△358,238	△358,238	△358,238		△358,238
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					20,410	20,410
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△373,750	△373,750	△316,650	20,410	△296,240
平成19年3月31日残高（千円）	2,880	△128,487	△125,607	498,692	20,410	519,103

（注） 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（千円）	395,050	229,250	229,250
事業年度中の変動額			
新株の発行	500,008	499,982	499,982
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（千円）	500,008	499,982	499,982
平成20年3月31日残高（千円）	895,058	729,232	729,232

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	2,880	△128,487	△125,607	498,692	20,410	519,103
事業年度中の変動額						
新株の発行				999,990		999,990
当期純損失		△619,813	△619,813	△619,813		△619,813
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					32,748	32,748
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△619,813	△619,813	380,177	32,748	412,925
平成20年3月31日残高（千円）	2,880	△748,301	△745,421	878,869	53,158	932,028